



北越製紙株式会社

<http://www.hokuetu-paper.co.jp>

第170期 中間株主レポート

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)



北越製紙株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1
トピックス	3
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	6
中間連結株主資本等変動計算書	7
中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
中間貸借対照表	9
中間損益計算書	10
中間株主資本等変動計算書	11
業績の推移(連結・単体)	12
株式の概要	13
会社の概要	15
グループの概要	16
株主メモ・お知らせ	17

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

おかげさまをもちまして、平成19年(2007年)4月27日に当社は創業100周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーのご支援、ご指導の賜物と、心から御礼を申しあげます。当社におきましては今日までの100年間、その時代時代における様々な経営施策に対し、全社全グループあげて心をひとつにし、その実現に全力を傾注してまいりました。当社グループはこれまでどおり、ひとつづつ愚直、実直に「紙づくり」を経営の基軸として邁進し、次の新しい歴史を切り拓いてまいりたいと考えております。

第170期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間株主レポートをお届けするにあたり、営業の概況などにつきましてご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、景気回復が継続しました。紙パルプ業界にあってもその需要は堅調で、製品出荷は概ね順調に推移しました。反面、原燃料価格の高騰は継続し、損益的には厳しい環境下にありました。この原燃料価格高騰によるコストアップについては企業の吸収努力の範囲を超えており、製品価格への転嫁を需要家の皆様にお願いせざるを得ない状況であります。洋紙・白板紙において、需要家の皆様の御理解を頂き、すでに価格修正を実施致しました。

このような状況下、グループあげて拡販に取り組んだ結果、当社グループの売上高は83,371百万円と7.2%の増収を達成致しました。しかし損益面では原燃料価格高騰や税制改正による減価償却費の増加等の影響があり、経常利益は3,834百万円と5.6%の減益となりました。

当中間期の事業別の営業の概況につきましては、つぎのとおりです。

(パルプ・紙製造事業)

洋紙につきましては、主力の塗工紙を中心に、国内経済の着実な回復を背景として堅調に推移しました。特に塗工紙では、選挙による需要増加や、電子マネー拡大による冊子・チラシ、携帯電話新機種発売による取扱説明書の需要増加、また各企業内における需要増加もあり順調に推移しました。

また、書籍用紙の新商品として「アトス」を上市し、出版社を中心に種々のユーザーに採用され好評を頂いており、今後とも一層の拡販に努めてまいります。

板紙につきましては、白板紙全体の市場は若干停滞傾向にある中、当社板紙の販売は堅調に推移しました。分野別では、出版向けの需要減が継続しているものの、食品分野、紙器分野、及び商業印刷分野は引き続き堅調でした。しかし、損益面では主要原料である古紙価格の高騰が継続しており、コストアップ要因となっております。

特殊紙につきましては、ガラス纖維・フィルター部門では、液晶・半導体の投資需要が減少し、苦戦を強いられる状況がありました。ファンシーフィルターでは依然として「色物」が減少傾向であり、品種も高級印刷用紙に代表される「白物」に代替される状

況が続きました。また、工業用紙分野においては、研磨原紙について前期末に設備更新が完了し、顧客の皆様の需要を満たせる体制となりました。

ファイバーの販売は、主力の絶縁材用途向けの輸出が好調だった為、対前年中間期比増加となりました。また、パスコの販売は、不燃ボードと環境配慮型の各種通い箱の受注が増えたことから、対前年中間期比増加となりました。

キャスト紙の販売は、他品種へのグレードダウン等が進み減少傾向が続いているが、「ラベル用キャスト」分野への拡販ができました。

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業につきましては、北越パッケージ株式会社において、今夏の猛暑の影響により飲料品用紙容器の販売が増加したことや、フィルム加工の生産が軌道に乗ったこと等により増収・増益となりました。

(その他の事業)

木材事業につきましては、株式会社北越フォレストにおいて木質燃料チップや針葉樹チップの販売が増加したこと等により増収・増益となりました。

運送・倉庫業につきましては、北越物流株式会社において運送取扱量が増加したこと等により増収・増益となりました。

建設業、機械製造・販売・営繕につきましては、株式会社北越エンジニアリングにおいて受注工事が減少したこと等により減収・減益となりました。

平成19年度は中期経営計画「ジャンプ100」計画の最終年度であり、創業100周年の記念の年で

もあります。これまで培われてきた「北越」の良いものを継承しながらも、一方で新たな北越製紙を創っていくかなければなりません。その第一歩が現在、新潟工場に建設中の塗工紙生産設備(N9抄紙機)を軸とする事業展開であります。本設備の稼働予定は平成20年末ですが、創業100周年を迎えた当社の、新たな世紀への躍進に貢献する重要なプロジェクトであり、全グループあげて早期戦力化に邁進してまいります。

経営をとりまく環境は大きく変化し、厳しさを増しておりますが、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーにとって魅力的で信頼される会社を創る様にさらに邁進していく所存であります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 CEO 三輪正明

トピックス

「長岡工場再構築工事」

平成16年10月23日、新潟県中越地震が長岡工場を直撃しました。工場は建屋外壁や配管などに大きな被害を受け運転を停止しましたが、全グループをあげての復旧工事により、ほぼ一週間ですべてのマシンの運転を再開することができました。しかしながら、昭和初期に建てられた長岡工場の建屋は深刻な痛手を被り、耐震性向上の諸対策が必要な状態となりました。これを機に耐震設計の施しのみならず、長岡工場の将来展望を見据えた抄紙設備の再構築工事を決定し、平成17年6月より工事に着手しました。

工事の概要は、①耐震性に優れた新抄紙棟を建設し、既存の2・4号抄紙機の移設、および生産量増加を目的とした1号抄紙機の大幅な造り替え、②3号抄紙機の建屋および調成棟の耐震強化・劣化補修工事、③移設工事に関連する各種ユーティリティ一設備の更新、以上の三点です。

新抄紙機の試運転をしながら、抄紙機の移設・試運転と間断なく実施された再構築工事は、最終段階に入り(平成20年2月完了予定)、工場一丸となつた努力でスムーズなマシン起ち上げから営業生産への移行を実現しております。

今後はこの再構築効果を最大限発揮し、特殊紙工場としてお客様の多様なニーズにお応えすべく、さらなる発展をめざしてまいります。



「木質系バイオマスと天然ガスへの転換による脱オイル化」

関東工場〔勝田〕では、日本最大級の木質バイオマスボイラー(タービン発電能力:41,000kw)が平成18年9月から営業運転を行っております。さらに燃料の木質バイオマスの安定供給を図るために、茨城県常陸太田市に木くずの破碎処理施設と保管施設を開設しました。この施設の運営は、グループ会社の株式会社北越フォレストが行っています。

新潟工場でも、木質バイオマスボイラー(タービン発電能力:7,600kw)が平成19年3月から運転を開始し、重油の削減に寄与しています。このバイオマスボイラーの効果による新潟工場のエネルギーに占めるバイオマス比率は、黒液バイオマスと合わせて約80%に高まる見込みです。

関東工場〔市川〕では、平成7年にエネルギー源を都市ガスに転換し、オイルレスを実現しています。

長岡工場でも、平成18年に重油ボイラーを天然ガスボイラーに改造し、オイルレス工場となりました。

これらの対策の結果、平成19年度の全社エネルギーに占める重油の割合は、10%以下となる見込みです。



トピックス

「北越製紙<100周年記念事業>文化講演会開催と記念植樹について」

当社は、創業100周年(平成19年4月27日)を記念して新潟市、長岡市において「文化講演会」を開催いたしました。

これは、地域の皆様への文化貢献、出版事業への賛助貢献などを目的に主催したもので当社の創業100周年を機に企画したものです。

6月3日新潟市「ホテル新潟」においては、東京大学名誉教授養老孟司先生により「バカの壁“違ひのわかるひと”」の演題にてご講演いただき、1300名余の聴衆へ、人の感覚と脳、現代人の問題点などをユーモアたっぷりにお話されました。

また、6月9日には長岡市「リリックホール」において、2009年のNHK大河ドラマの原作に決定した「天地人」の作者で、歴史小説家の火坂雅志氏が『「戦国名将の武士道」～謙信と信玄そして直江兼続』と題し、会場一杯の650名の聴衆を前に講演。同時に、「新潟日報」で「天地人」の挿絵を連載された日本画家の中村麻美氏によるトークも行われました。

両日の講演会における当社社長挨拶の中で、当社100周年を迎えて改めて地域の皆さんへ感謝を申しあげ、今後とも、小粒でもキラリと光る企業であり続けるとの決意を披瀝いたしました。

また、当社は100周年記念事業の一環として、長岡市内「里山の植物園」を運営する雪国植物園の「おおやま桜1000本植栽事業」に賛同し、100本の苗木を寄贈いたしました。



中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			(負債の部)
流動資産	82,987	流动負債	76,543
現金及び預金	9,691	支払手形及び買掛金	21,677
受取手形及び売掛金	56,830	短期借入金	31,848
たな卸資産	12,577	一年内償還予定社債	10,000
繰延税金資産	1,484	未払法人税等	1,163
その他の	2,512	賞与引当金	2,031
貸倒引当金	△107	役員賞与引当金	51
		その他の	9,771
固定資産			固定負債
有形固定資産	203,564	社債	66,511
建物及び構築物	162,145	長期借入金	20,000
機械装置及び運搬具	24,195	繰延税金負債	34,332
土地	80,766	退職給付引当金	3,612
建設仮勘定	10,560	役員退職慰労金引当金	7,495
その他の	44,154	環境対策引当金	72
	2,467	その他の	262
無形固定資産			735
借地権	904	負債合計	143,054
ソフトウェア	564		
その他の	274	(純資産の部)	
	64	株主資本	136,356
投資その他の資産			資本金
投資有価証券	40,515	資本剰余金	42,020
長期貸付金	33,467	利益剰余金	40,244
繰延税金資産	856	自己株式	55,129
その他の	1,325	評価・換算差額等	△1,037
貸倒引当金	5,238	その他有価証券評価差額金	6,427
	△372	繰延ヘッジ損益	6,306
資産合計			少數株主持分
	286,552		713
純資産合計			純資産合計
			143,497
負債純資産合計			負債純資産合計
			286,552

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 当中間期末の連結子会社は10社、持分法適用会社は7社であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額
230,406百万円

中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		83,371
売 上 原 価		67,989
売 上 総 利 益		15,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,560
営 業 利 益		3,821
営 業 外 収 益		885
受 取 利 息 及 び 配 当 金	334	
そ の 他	550	
営 業 外 費 用		872
支 払 利 息	536	
そ の 他	336	
経 常 利 益		3,834
特 別 利 益		17
固 定 資 産 売 却 益	5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	
特 別 損 失		536
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	278	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
長 岡 工 場 再 構 築 工 事 関 連 費 用	255	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		3,315
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,115
法 人 税 等 調 整 額		227
少 数 株 主 利 益		30
中 間 純 利 益		1,942

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	42,020	40,244	54,464	△ 1,025
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当			△ 1,276	
中 間 純 利 益			1,942	
自 己 株 式 の 取 得				△ 12
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	—	—	665	△ 12
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	42,020	40,244	55,129	△ 1,037
				136,356

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 產 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	7,013	28	7,042	692	143,439
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△ 1,276
中 間 純 利 益					1,942
自 己 株 式 の 取 得					△ 12
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 707	92	△ 615	20	△ 594
中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	△ 707	92	△ 615	20	58
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	6,306	121	6,427	713	143,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

区分	分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純益		3,315
減価償却費		6,021
売上債権の増加額		△ 2,094
仕入債務の増加額		1,083
その他の		△ 908
小計		7,418
利息及び配当金の受取額		345
利息の支払額		△ 507
法人税等の支払額		△ 2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 2,164
有形固定資産の取得による支出		△ 20,811
その他の		76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		1,577
長期借入による収入		20,600
長期借入金の返済による支出		△ 3,287
社債の発行による収入		10,000
社債の償還による支出		△ 10,000
配当金の支払額		△ 1,276
その他の		△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10
現金及び現金同等物の減少額		△ 651
現金及び現金同等物の期首残高		10,134
現金及び現金同等物の中間期末残高		9,483

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,027	流動負債	62,860
現金及び預金	6,943	支払手形	5,767
受取手形	348	買掛金	10,638
売掛金	50,000	短期借入	23,746
たな卸資産	8,593	一年内償還予定社債	10,000
総延税金資産	712	未払法人税	818
その他	2,530	賞与引当金	1,076
貸倒引当	△ 101	役員賞与引当金	30
		その他の	10,784
固定資産	192,876	固定負債	65,201
有形固定資産	151,157	社債	20,000
建物	19,106	長期借入	33,739
構築物	2,423	総延税金負債	3,957
機械及び装置	76,873	退職給付引当金	6,528
車両	17	環境対策引当金	262
工具・器具及び備品	381	その他の	712
土地	7,680		
建物仮勘定	42,840		
山	1,833		
		負債合計	128,062
(純資産の部)			
株主資本	127,460		
資本準備金	42,020		
資本剰余金	40,244		
資本準備金	40,244		
利益剰余金	45,966		
利益準備金	2,260		
その他利益剰余金	43,705		
特別償却積立金	3,107		
海外投資損失積立金	17		
固定資産圧縮積立金	1,045		
別途積立金	31,547		
繰越利益剰余金	7,988		
自己株式評価・換算差額	△ 770		
その他有価証券評価差額金	6,380		
繰延ヘッジ損益	6,257		
その他の	123		
		純資産合計	133,841
		負債純資産合計	261,903
資産合計	261,903		

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

214,462百万円

中間損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金額	
売 上 高		73,668
売 上 原 価		60,897
売 上 総 利 益		12,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,907
営 業 利 益		2,863
営 業 外 収 益		1,113
受 取 利 息 及 び 配 当 金	395	
そ の 他	718	
営 業 外 費 用		855
支 払 利 息	487	
そ の 他	368	
経 常 利 益		3,121
特 別 利 益		3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	
特 別 損 失		532
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	275	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
長 岡 工 場 再 構 築 工 事 関 連 費 用	255	
税 引 前 中 間 純 利 益		2,592
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		774
法 人 税 等 調 整 額		242
中 間 純 利 益		1,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注1)	自 己 株 式	
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	42,020	40,244	2,260	43,407	△ 760	127,173
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額						
剩 余 金 の 配 当				△ 1,276		△ 1,276
中 間 純 利 益				1,574		1,574
自 己 株 式 の 取 得					△ 10	△ 10
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)						
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	297	△ 10	287
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	42,020	40,244	2,260	43,705	△ 770	127,460

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	6,911	25	6,937	134,111
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当				△ 1,276
中 間 純 利 益				1,574
自 己 株 式 の 取 得				△ 10
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)	△ 654	97	△ 557	△ 557
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	△ 654	97	△ 557	△ 269
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	6,257	123	6,380	133,841

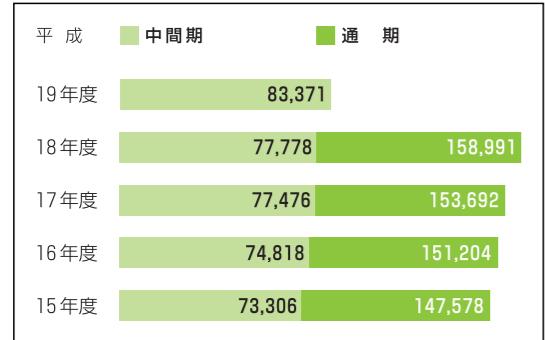
(注1) その他利益剰余金の内訳

項 目	特 別 儻 却 積 立 金	海 外 投 資 損 失 積 立 金	固 定 賴 產 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	縫 越 利 益 剰 余 金	合 計
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	3,107	17	1,045	35,547	3,690	43,407
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額						
剩 余 金 の 配 当					△ 1,276	△ 1,276
中 間 純 利 益					1,574	1,574
別 途 積 立 金 の 取 崩				△ 4,000	4,000	—
中 間 会 計 期 間 中 の 変 動 額	—	—	—	△ 4,000	4,297	297
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	3,107	17	1,045	31,547	7,988	43,705

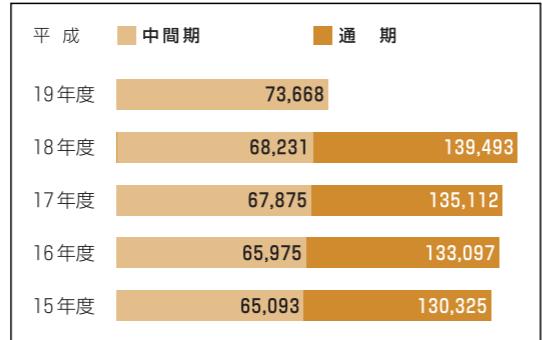
(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の推移

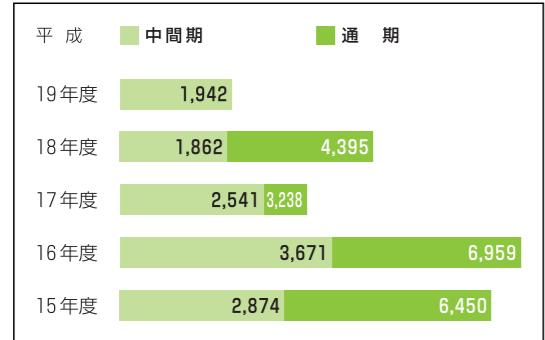
売上高の推移(連結) (単位:百万円)



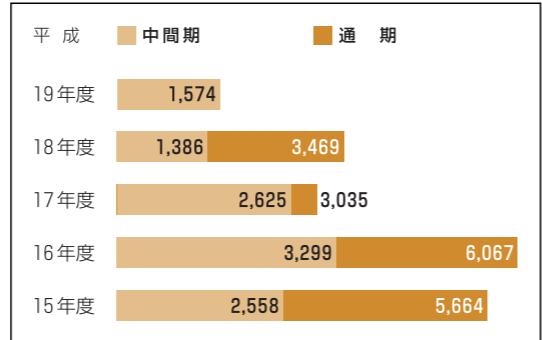
売上高の推移(単体) (単位:百万円)



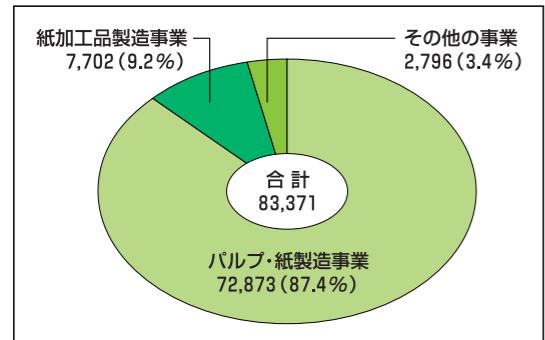
純利益の推移(連結) (単位:百万円)



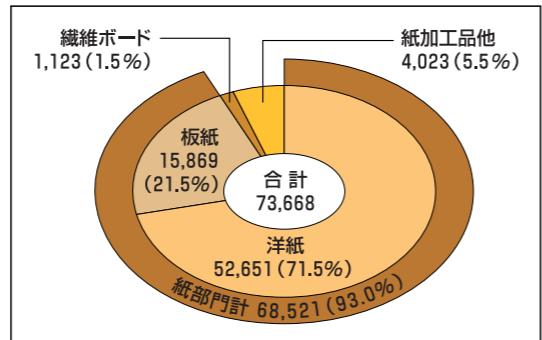
純利益の推移(単体) (単位:百万円)



事業セグメント別売上構成 (単位:百万円)



品種別売上構成 (単位:百万円)



株式の概要 (平成19年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 500,000,000株
発行済株式の総数 214,052,054株(自己株式1,262,071株を含む)
株主数 7,467人

■ 所有者別持株比率

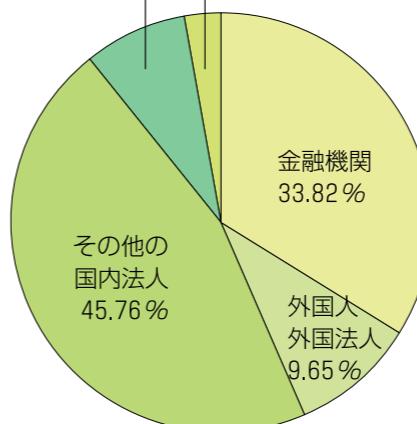
個人その他 7.95%
(自己株式 0.59%含む)

証券会社 2.82%

金融機関
33.82%

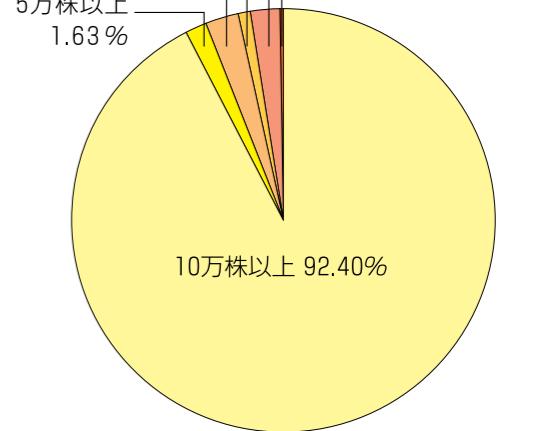
その他の
国内法人
45.76%

外国人
外国法人
9.65%



■ 株数別持株比率

1万株以上 2.53%
5千株以上 0.93%
5万株以上 1.63%
千株未満 0.27%



株式の概要 (平成19年9月30日現在)

■ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	株 数	出資比率
三 菱 商 事 株 式 会 社	51,564	24.09
日 本 製 紙 株 式 会 社	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,470	5.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,253	4.32
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.62
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	4,697	2.19
大 王 製 紙 株 式 会 社	4,286	2.00
株 式 会 社 第 四 銀 行	4,217	1.97
株 式 会 社 北 越 銀 行	4,215	1.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)の持株数5,614千株は、王子製紙株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙株式会社の指図により行使されることとなっております。

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

創立 明治40年4月27日

本店所在地 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号

資本金 42,020,940,239円

従業員の状況(連結) 従業員数 2,910名

(北越製紙単独 1,261名)

■ 役員

代表取締役社長CEO 三輪正明

代表取締役副社長CO-CEO 岸本哲夫

専務取締役 藤田和男

常務取締役 鈴木正晃

常務取締役 下越典彦

常務取締役 田村潔

常務取締役 堀田実

取締役 矢野雅英

取締役 鈴木収

取締役 赤川公一

取締役 菅原洋

取締役 細井和則

取締役 土田道夫

取締役 小野田莊平

取締役 山田保裕

常勤監査役 土田文芳

常勤監査役 小林多加志

監査役 佐藤歳二

監査役 内田一夫

■ 主要な事業内容(グループ会社によるものを含む)

事業名	事業内容
① パルプ・紙製造事業	上質紙・中質紙・塗工紙・微塗工紙、キャストコート紙・高級白板紙・特殊白板紙・コート白板紙、特殊紙、製紙用パルプ、ヴァルカナイズドファイバー、繊維板の製造・加工および販売
② 紙加工品製造事業	印刷紙器、加工紙、飲料用紙容器、その他の製造・加工および販売
③ その他事業	木材事業、運送・倉庫業、建設業、機械製造・販売・営繕、その他

■ 主要な事業所(グループ会社を含む)

販売拠点 東京本社 (東京都中央区)
大阪支社 (大阪市中央区)
名古屋営業所 (名古屋市中区)
新潟営業所 (新潟県新潟市)
北越パッケージ株式会社本社 (東京都千代田区)

生産拠点 新潟工場 (新潟県新潟市)
長岡工場 (新潟県長岡市)
関東工場(市川) (千葉県市川市)
関東工場(勝田) (茨城県ひたちなか市)
北越パッケージ株式会社勝田工場 (茨城県ひたちなか市)
同神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)
北越紙精選株式会社 (新潟県新潟市)
勝田紙精選株式会社 (茨城県ひたちなか市)

その他 株式会社北越エンジニアリング (新潟県新潟市)
北越物流株式会社 (新潟県新潟市)
北越トレイディング株式会社 (東京都千代田区)
株式会社テクノ北越 (新潟県新潟市)
株式会社京葉資源センター (千葉県市川市)
株式会社北越フォレスト (福島県河沼郡会津坂下町)

研究所 (新潟県長岡市)

グループの概要



平成19年9月30日現在

(注) 無印 連結子会社
※ 持分法適用会社
△ 持分法非適用会社

株主メモ・お知らせ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月中

同総会権利行使
株主確定日 3月31日

配当金受領
株主確定日 3月31日
なお、中間配当を実施するときの
株主確定日は9月30日であります。

株主名簿管理人 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(連絡先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

電子公告のホームページアドレス
<http://www.hokuetsu-paper.co.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることのできない場合は、
新潟市において発行する新潟日報および
東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

「単元未満株式の買取について」

当社は、「単元未満株式の買取制度」を採用しております。単元未満株式(500株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について買取請求をされると、当社で買い取らせていただく制度です。お手続きの詳細につきましては、当社株主名簿管理人である、みずほ信託銀行までお気軽にお問い合わせください。

お問合せ先

〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)